

会計名		刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財政係	
2	1					2			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を生市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。	主たる内容	○ふるさと納税者への返礼品の進呈 ○ウェブサイトによる刈谷市ふるさと寄附金制度の広報					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市内外の個人	事業期間	平成28年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を開始 ふるさと寄附金の寄附金額 9,145,000円		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 18,864,393円		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施 ふるさと寄附金の寄附金額 5,580,062円		・ふるさと納税者への返礼品の進呈を実施	
成果		・ふるさと寄附金の返礼品を選定し、平成28年8月1日から寄附者への進呈を開始した。 ・刈谷のことを知っていただき関心を持っていただくというシティセールスを展開した。							
課題		総務省による制度の見直しに伴い、ふるさと納税の利用機会の減少につながるおそれがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		刈谷市ウェブサイト（ふるさと寄附金制度）のアクセス回数（回）		5,557	7,392	7,432	7,500	7,700	
成果指標		ふるさと寄附金の寄附件数（件）		90	812	543	500	600	
他市との比較検証		平成30年度に受け入れた寄附件数、ふるさと寄附金額（令和元年度ふるさと納税に関する現況調査より） ・碧南市 48,340件 736,969千円 ・安城市 2,985件 35,666千円 ・知立市 1,501件 43,204千円 ・高浜市 1,879件 58,728千円							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		301	27	30	53	合計	30,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	30,000円	
		一般財源	301	27	30	53			
	職員人件費②		782	388	386	387			
	総事業費（①+②）		1,083	415	416	440			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財政係
2	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	近年ふるさと納税に対する国民の関心は急激に高まっているため、市民はもとより、市外在住の個人に対し、刈谷市のふるさと寄附金制度についてアピールする必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	返礼品の購入及び管理等について、多数の寄附者を見込む亀城公園等整備事業は外部委託、その他の寄附メニューでは財務課が直営で行うことで、事務量を勘案した無駄のない事業展開を行った。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市への寄附金及び税控除に関する事務であるため、市が主体となって実施することについては妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	ふるさと寄附金のメニューの中でもスペシャルオリンピック補助事業や、災害派遣トイレネットワーク推進事業など市外在住の個人から多くの寄附金を受け、シティセールスの推進に大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
総務省の指針を鑑み、ふるさと納税の趣旨に基づき、今後も引き続きシティセールスを積極的に展開する。					

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	老朽化した車両を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。			主たる内容	古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車両の購入を行う。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
	対象者	市職員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・プリウス 1台 ・エスティマ 1台 ・タウンエースバン 1台 ・レジアスエース 1台 ・プロボックスバン 3台		・PHVプリウス 1台 ・プロボックスバン 1台 ・ミライース 1台		・クラウン 1台 ・プロボックスバン 1台 ・ミライース 1台 ・ハイゼットカーゴ 1台		・小型貨物車 3台 ・軽乗用車 1台		
成果		必要車両を適宜購入した。公用車更新基準に基づき、導入後の経過年数に加え、費用面も考慮して更新台数を決定することで、各年度の公用車更新に係る費用の平準化を図った。								
課題		引き続き、最適な車両台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。また、車種の選定についても、業務に最適な車種を選択できるよう努める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
活動指標	低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入（％）				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標					100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
他市との比較検証	市の規模や事業内容の違いにより、必要車両台数等を比較することが困難である。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,528	9,499	9,174	5,754	合計	9,173,802 円		
	財源	特定財源	0	200	0	0	役務費	23,076 円		
		一般財源	15,528	9,299	9,174	5,754	備品購入費	9,150,726 円		
	職員人件費 ②		1,172	1,163	1,157	1,161				
	総事業費（①+②）		16,700	10,662	10,331	6,915				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費			0							
2年度以降の事業費見込			0							

会計名 一般会計			集中管理物品等管理事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
2	1	9					担当係	財産管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課等で共通に使用する物品等を一元管理することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。				主たる内容	集中管理物品及び調達物品を適切に管理し必要に応じて修繕や在庫補充等を行う。		
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令	刈谷市財産管理規則					
		対象者	市職員			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
						・消耗品 ポータブルスピーカー購入 ・備品 デジタルカメラ購入 ・印刷製本費 2,288千円 ※平成30年度より「調達物品管理事業」等の予算を集約して実施		・消耗品 ICレコーダー、ポータブル拡声器購入予定 ・備品 デジタルカメラ、アンプ、自転車購入予定 ・印刷製本費 2,396千円(予定額)	
成果		調達用消耗品や封筒を必要数用意した。封筒に市のマスコットキャラクターやキャッチフレーズを印刷し、刈谷の魅力をPRに貢献した。 「調達物品管理事業」等の事業整理を行い、平成30年度から「集中管理物品等管理事業」として調達物品だけでなく集中管理を行う物品等全般を一括して計上することとし、一元管理の徹底を図った。							
課題		適正な必要個数の把握・指導に努めなければならない。 封筒の印刷においては、ロゴマークやキャッチフレーズの更新と連動する必要があるため、各課等の在庫状況や必要時期に応じて払出数変動するため、在庫の管理が難しい。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証	用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。								
C 事業 コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	2,922	4,050	合計	2,921,670 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,615,575 円	
		一般財源	0	0	2,922	4,050	役務費	252,758 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,080	1,084	備品購入費	53,337 円	
	総事業費（①+②）		0	0	4,002	5,134			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費			0						
2年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			財政調整基金積立事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
2	1	7					担当係	財政係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備える。				主たる内容	財源不足等が生じる年度に取崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例						
		対象者	対象者を限定しない			事業期間	昭和44年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・積立額 19,239,051円 ・取崩額 1,000,000,000円 ・年度末現在高 9,755,994,623円		・積立額 10,551,589円 ・取崩額 1,000,000,000円 ・年度末現在高 8,766,546,212円		・積立額 10,475,588円 ・取崩額 0円 ・年度末現在高 8,777,021,800円		・積立予定額 11,702,000円 ・取崩予定額 1,000,000,000円 ・年度末現在高見込み 7,788,723,800円 （当初予算時点）	
成果		当初予算においては、10億円の取崩しを計上していたが、前年度の繰越金や事業の見直しによる減額補正等の実施により財源を確保することができたため、取崩しは実施せず、基金残高を確保することができた。							
課題		法人市民税の国税化や法人税率の変更等の制度改革等、市税の動向に大きく影響を与える制度改革を見据え、歳出の減額補正や繰越金等の財源を活かすことで、取崩額の縮減に努め、一定額の維持が必要と考える。							
O V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	基金取崩額（千円）			1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,500,000
指標									
他市との比較検証	各市の平成29年度末現在 ・岡崎市 12,229,460千円・碧南市 4,639,458千円・豊田市 32,500,000千円・安城市 5,224,489千円 ・西尾市 6,556,779千円・知立市 1,469,570千円・高浜市 1,658,610千円・みよし市 7,160,999千円								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①	19,239	10,552	10,476	11,702	合計	10,475,588円		
	財源	特定財源	19,239	10,552	10,476	11,702	積立金	10,475,588円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②	391	388	386	387				
	総事業費（①+②）	19,630	10,940	10,862	12,089				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
	30年度までの累積事業費		0		財政調整基金積立金利子				
	2年度以降の事業費見込		0						

会計名			財産管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
2	1	9								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。				主たる内容	市が所有する土地について、草刈業務等を行い適切に管理するとともに、公有財産取得・処分に必要な不動産鑑定等を行う。			
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市財産管理規則							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・草刈等委託 3件 489,142円 ・市有地柵補修工事 1件 437,400円		・土地境界確定測量委託 2件 931,856円 ・草刈等委託 2件 443,998円 ・市有地樹木伐根工事 1件 491,400円		・不動産鑑定委託 1件 222,480円 ・草刈等委託額 3件 503,980円 ・土地境界確定測量委託 1件 321,310円 ・駐車場チェーン取付工事 1件 35,640円		・不動産鑑定委託予定額 1,000,000円 ・草刈等委託予定額 499,000円 ・測量委託予定額 1,000,000円 ・市有地柵補修工事予定額 493,560円		
成果		普通財産を有効活用するための境界確定や、適正管理するため草刈、普通財産の駐車場チェーン取付工事を行うとともに、短期の貸付を実施した。また、不用になった普通財産を1件入札により売却し、入札で売却できなかった普通財産の先着順による市有地売却の告知をホームページ上で行った。								
課題		普通財産の処分方法や貸付等を検討し、財産収入の増加を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		普通財産の処分（件）				0	0	1	1	1
指標										
他市との比較検証		普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		927	1,896	1,083	3,474	合計	1,083,410 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,047,770 円		
		一般財源	927	1,896	1,083	3,474	工事請負費	35,640 円		
	職員人件費 ②		7,034	6,979	6,944	6,966				
	総事業費（①+②）		7,961	8,875	8,027	10,440				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費			0							
2年度以降の事業費見込			0							

会計名			自動車管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					担当係	財産管理係	
2	1	9							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	安全かつ迅速、効率的に公務を遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。			主たる内容	公用車の運行管理や市有バスの運転業務委託を適切に行う。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程						
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・購入車両 15台 うち新規車両 1台 うち更新車両 14台 ・売却車両 11台 ・年度末保有車両 187台 うち共用車両 52台 うち各課等所管車両 135台		・購入車両 14台 うち新規車両 10台 うち更新車両 4台 ・売却車両 6台 ・企業会計移行 6台 ・年度末保有車両 189台 うち共用車両 50台 うち各課等所管車両 139台		・購入車両 14台 うち新規車両 2台 うち更新車両 12台 ・寄付新規車両 1台 ・売却車両 11台 ・外部団体貸与 3台 ・年度末保有車両 190台 うち共用車両 50台 うち各課等所管車両 140台		・購入予定車両 10台 うち更新車両 10台 ・売却予定車両 12台	
成果		・業務を効率的に行うために適正な公用車台数を確保するとともに、利用率等を勘案して削減可能な車両を売却した。 ・車両更新の際、環境面や維持管理費の観点から業務上支障がない車両の軽自動車への切替えを行った。 ・保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。							
課題		・各課等が行う車両の更新や新規事業に伴う車両増により全体の保有車両台数の維持が難しい。 ・公用車の事故による修理費削減の対策を検討する必要がある。							
O A 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
	活動指標	保有車両台数（台）			187	189	189	188	188
	成果指標	共用車両利用率（昼間8:30～17:15）（％）			67.9	75.9	74.6	75.0	75.0
他市との比較検証	1台あたりの職員数（人／台） 刈谷市：5.28 碧南市：5.58 安城市：4.06 知立市：7.26 高浜市：5.52（平成30年度末現在）								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		25,465	24,873	25,186	29,275	合計	25,185,930 円	
	財源	特定財源	1,938	1,287	1,278	480	需用費	8,660,953 円	
		一般財源	23,527	23,586	23,908	28,795	役務費	2,440,405 円	
	職員人件費②		7,815	7,754	7,716	7,740	委託料	6,380,642 円	
	総事業費（①+②）		33,280	32,627	32,902	37,015	使用料及び賃借料	7,130,930 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称		負担金、補助及び交付金	
30年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入		76,300 円			
2年度以降の事業費見込		0				公課費			
						496,700 円			

会計名			土地開発基金積立事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
13	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地について、各種法令等に基づく買取りの申出等予期しない土地の取得機会に対して柔軟に対応できるように備え、公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与する。			主たる内容	基金運用収入の積み立てや、取得が必要な土地が生じた際の基金の取り崩しを行う。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市土地開発基金条例							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和45年度～平成30年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・年度末基金現在高 447,829,529円 ・積立額 1,234,576円 ・土地保有なし ・土地買取りなし		・年度末基金現在高 448,150,649円 ・積立額 321,120円 ・土地保有なし ・土地買取りなし		・年度末基金現在高 0円 ・積立額 454,920円 ・土地開発基金の廃止		_____		
成果		土地開発基金の今後の必要性を検討した結果、基金を廃止した。								
課題		特になし。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		効果的な基金の活用件数（件）			0	0	廃止			
指標										
他市との比較検証		安城市土地開発基金：条例金額3億2,500万円、H31.3.31現在高約6億円、H30道路用地保有、買取りなし 知立市土地開発基金：条例金額6億8,200万円、H31.3.31現在高約5億円、H30道路用地ほか保有、買取りあり 岡崎市土地開発基金：条例金額5億円、H31.3.31現在高5億円、H30用地保有なし、買取りなし 碧南市：S57年廃止 西尾市：H10年廃止								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		1,235	321	455	0	合計	454,920円		
	財源	特定財源	1,235	321	455	0	積立金	454,920円		
		一般財源	0	0	0	0				
	職員人件費②		78	78	77	0				
	総事業費（①+②）		1,313	399	532	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								